



## 東日本大震災・福島第一原発事故から10年

～自然災害から得た教訓を活かし、地球と人間が「共生」できる未来をつくろう～

「東日本大震災」から今日で10年を迎えます。2011年3月11日に発生した巨大地震は、人間の想像を超える巨大津波を引き起こし、甚大な被害が発生しました。さらに福島第一原発の事故による原子力災害も発生し、多くの方が避難を余儀なくされました。

日本輸送サービス労働組合連合会（JTSU）は、災害関連死も含め東日本大震災で犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、全ての被災者が一日も早く日常を取り戻せるよう祈念しています。平穏な暮らしや営みが一瞬にして奪われたあの日から10年を迎える節目にあたり、私たちは未曾有の災害から何を教訓にして未来社会をどのように創造していくのかを今一度考えなくてはなりません。

10年前のあの日、巨大津波が迫る中、「命を守る」ための緊急避難が求められ、沿岸部を走行していた列車でも避難誘導が行われました。自然の脅威を目の当たりにした人たちは、誰もが「想定を超えた事態は起こりうる」ことを痛感したに違いありません。

現在、技術革新に伴う“人”から“機械”への置き換えやデジタル技術を活用したシステム化が進んでいますが、科学者であった寺田寅彦博士は著書「天災と日本人」の中で「文明が進歩すればするほど災害による被害は甚大になる」と指摘しているように、ハード対策やシステム化が向上するほど人間側の危機意識や対応力が低下することが危惧されています。一人ひとりが命を守る「主体性」を醸成するとともに、現地を歩くなどして感性を養う実踏訓練等が必要です。そして、JRにおいても輸送業務の特殊性や専門性を重視した人材育成ができる人事制度をつくりあげていくことが重要です。

避難のあり方についても、「地域との連携」がさらに重要となっています。東日本大震災時には都心を中心に多くの方が帰宅困難となり、道路や歩道、駅や避難場所が混雑しました。さらに今日では、新型コロナウイルスが猛威を振るう中で、災害発生時の避難と感染拡大防止対策の両方が求められることから、地域と緊密に連携した対策が必要となります。また、コロナ禍において事業継続計画（BCP）への注目が高まっていることから、公共交通機関として日本のインフラを担っているJR東日本グループにおける、東日本大震災を教訓とした災害時の事業継続と早期復旧に向けた実効性ある計画が不可欠となります。

被災地域の復興についても多くの課題が山積しています。福島第一原発事故によって不通となった常磐線が昨年3月全線で運転再開しました。しかし、実質的には帰還困難区域を通過していることから、放射線被ばくの危険性がある極めて特殊な環境で運転されているため、乗務員や作業員、そして乗客の健康被害が懸念されています。今後、「福島イノベーション・コースト構想」に基づく様々な事業が展開されていくことから、被災地域の復興がどのように進んでいくのかを検証すると共に、常磐線の安全と、乗客・作業員の命と健康を守るための政策を打ち出していくことが重要になります。

そして、東日本大震災からの復興を通じて、未来のエネルギーのあり方についても考えることが大切です。豊かさを求めるあまり地球環境の破壊は深刻化し、全世界的にSDGsの実現に向けた「持続可能な社会」への転換への気運が高まっています。JTSUはシンポジウムを開催し、働く私たちと地域の皆さんと連携して、復興ビジョンと原発に変わる「新たなエネルギー政策」を福島から発信して未来社会を創造していきます。

自然は時に、強力なエネルギーで災害を引き起こします。しかし、私たちは「地球の活動」を真摯に受け止め、自然災害から命を守り、被害を軽減させるための備えと構えを平時からつくり出しましょう。そして、自然災害から得た教訓を活かし、地球と人間が「共生」できる未来をつくり、豊かな地球環境を未来の世代に引き継いでいきましょう。